

★シンポジウム「知らなかったではすまされない！ーTPPと国家戦略特区」★

前大田区議会議員 奈須 りえ

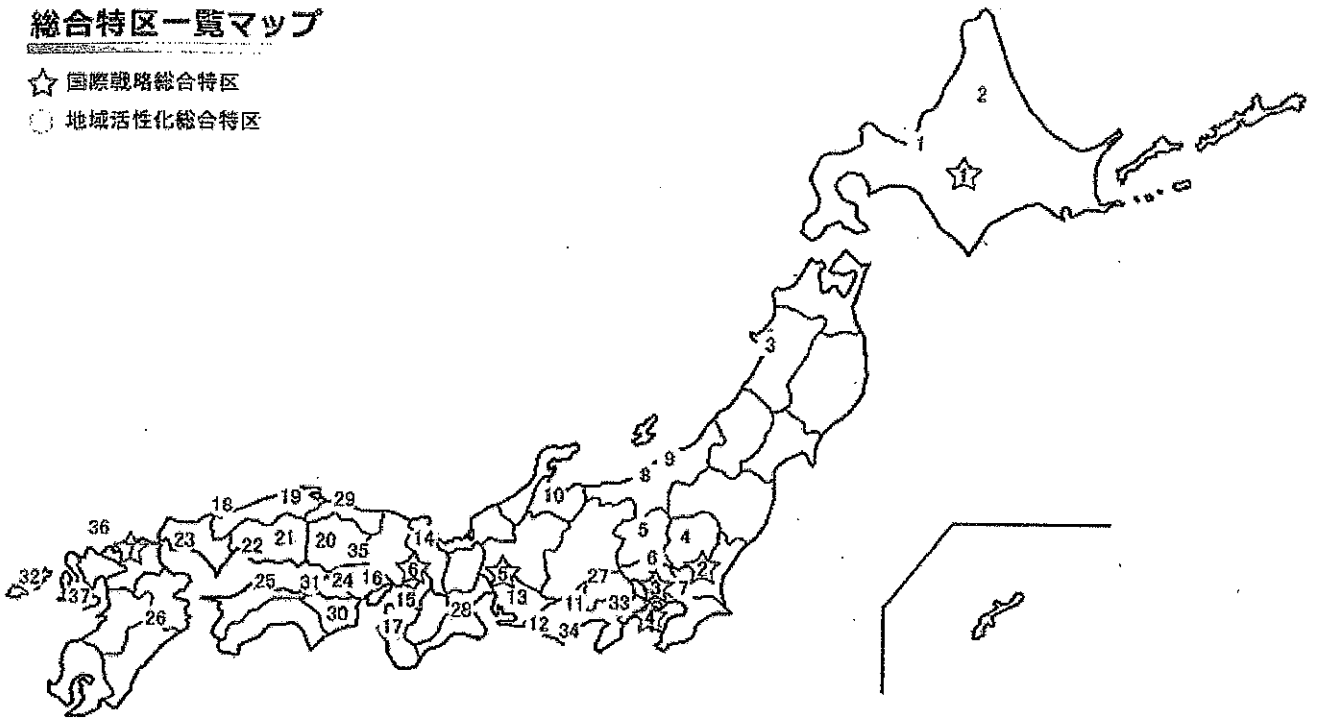
1.特区とは

構造改革特区・総合特区・国家戦略特区の比較

	政権など	根拠法	誰が(事業の実施主体)	どの分野に	手段	何をしたいか	その他
構造改革特区	自民党 小泉首相	構造改革特別法	地方自治体	教育、物流、研究開発、農業、社会福祉その他の分野	規制緩和	国民生活の向上及び国民経済の発展	地方自治体の発意・地方に力点
国際戦略総合特区 地域活性化特区	民主党 菅首相	総合特別区域法 (2011年)	地方自治体	我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に寄与することが見込まれる産業 農業、社会福祉、観光、地球環境の保全その他の分野	規制緩和+ 金融、財政、税制の措置	国民経済の発展及び国民生活の向上	地方自治体の発意・地方に力点
国家戦略特区	自民党 安倍首相	無し	民間事業者+地方自治体	すべて	規制緩和	「民間投資の喚起により日本経済を停滞から再生へ導く」こと 国際競争力の向上 世界で一番ビジネスのしやすい環境	国主導・都市部に力点

総合特区一覧マップ

- ☆ 国際戦略総合特区
- 地域活性化総合特区



*首相官邸 HP より

2. 総合特区

地域の活性化による国民生活の向上

⇒産業の国際競争力の強化による国民経済の発展、国民生活の向上

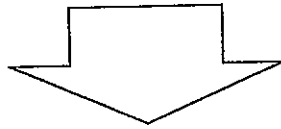


①	北海道 フードコンプレックス国際戦略総合特区	食
②	つくば国際戦略総合特区 つくば市・筑波大学	医療・ガン、中性子療法
③	東京 区部 アジアヘッドクォーター特区	・金融・財政・税制支援による外国企業の誘致 ・医療・教育の規制緩和
④	京浜臨海部ライフイノベーション特区	・医薬品・医療機器の規制緩和 ・混合予防医療・臨床試験の迅速化効率化 ・先進医療高度医療の審査手続きの簡素化迅速化
⑤	岐阜各務原愛知名古屋 アジア No.1.航空宇宙産業クラスター形成特区	航空機産業
⑥	関西イノベーション国際戦略総合特区 京都大阪神戸	・医薬品・医療機器の輸出を増加させ、世界市場でのシェアを倍増 ・外国人研究者医療従事者の規制緩和
⑦	グリーンアジア国際戦略総合特区 福岡・北九州	環境、リサイクル、レアメタル

*国際総合特区 7 件、地域活性化総合特区 37 件 35 都道府県

3. 国家戦略総合特区の特徴

- 聖域なき分野の規制が
- 国際競争力を強化するために、あるいは、民間投資を喚起するために
- 事業者、企業側の要望に沿うかたちで
- これまでの特区という枠を超えて
- 総理主導でこれまでに無いスピード感をもって進められている。



TPP 前倒し？

下準備？

法整備
・米韓 FTA では
60 の法律改正

早ければ今年度から

既成事実化？

ラチェット条項
一旦行った規制緩和は戻せない
影響範囲が広い 大都市圏・広域
大きい 医療・税制・教育

① 聖域なき分野の規制

* 提案された規制・制度改革事項

② 国際競争力を強化するため、民間投資を喚起するために

国民生活の向上 < 経済力強化

③ 事業者、企業などの要望に沿うかたちで

国民不在・パブコメ無し・規制の事前評価無し

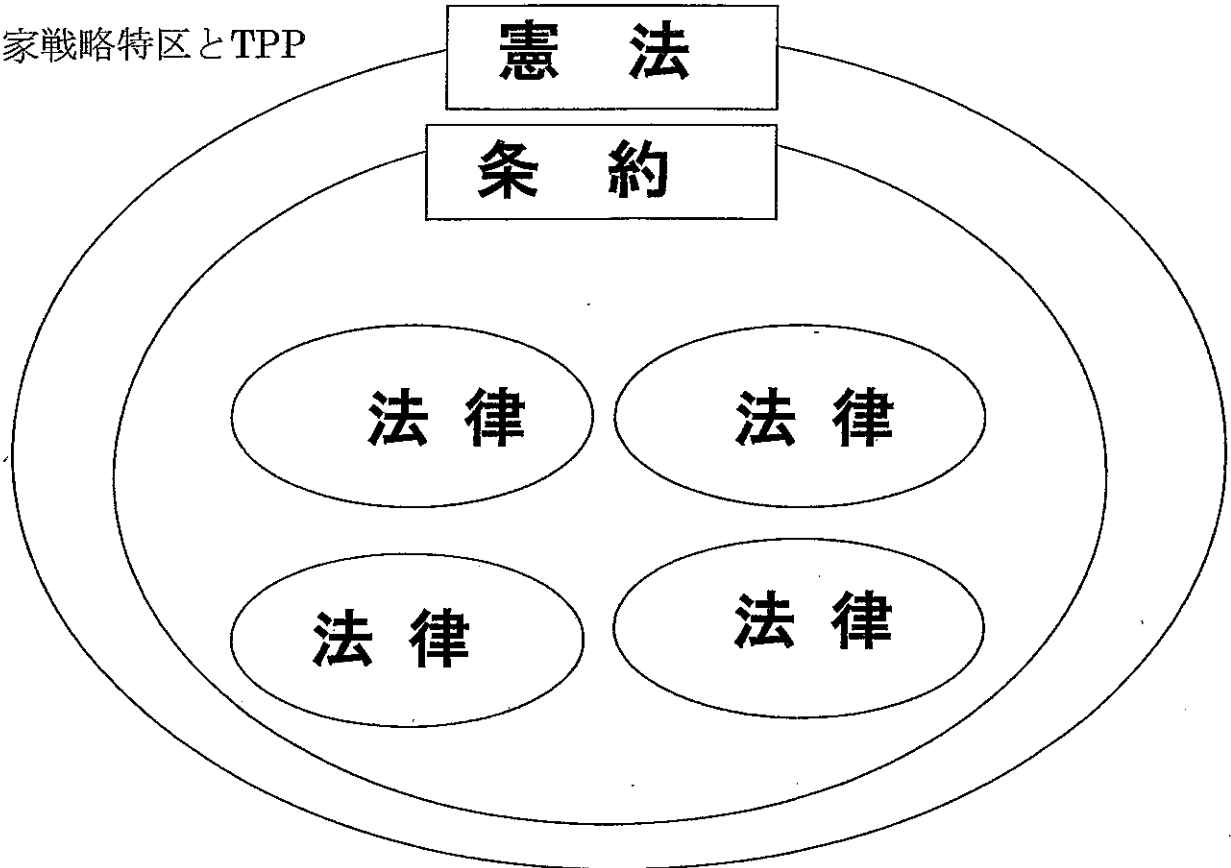
④ 特区の枠を超えて

大都市部・広域・バーチャル特区
税制

⑤ 総理主導 これまでに無いスピード感

国主導 > 地方自治体
手続き

4. 国家戦略特区とTPP



憲法 > 条約 > 法律

- 条約が結ばれれば、即施行にはならない ⇒ 法律が必要
- 米韓FTAの批准に際し、韓国は60もの法律を改正
- 「国家戦略特区に関する新法」による一括制定
- 規制制度の制定や改廃には、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき作られた「規制の事前評価ガイドライン」に従い事前に、国民に分かりやすく 影響を示さなければならない。⇒無し
- パブリックコメント⇒無し？
- W/Gへの意見のみ
 - 9月11日提案締め切り 62提案うち20は非公開
- 「ラチェット条項」一旦行った緩和は戻せない
- 「効果が認められれば全国展開」効果とは？

*有識者などからの「集中ヒアリング」において提案された規制・制度改革事項

1. 都市再生

- 都心居住促進等のための容積率の大幅な緩和 【伊藤、安念、不動産協会、八代】
- 都心部における容積率2000%以上の象徴的開発プロジェクトの推進 【伊藤】
- 都心部において用途地区混在地区を商業地域500%に統一し、日影規制を解消 【伊藤】
- 都心部における附置義務駐車場制度の廃止 【伊藤、不動産協会】
- 都市計画手続きの迅速化（自治体、開発事業者、専門家による計画裁定プラットフォームによる円滑・迅速な大規模再開発事業の推進など） 【伊藤、不動産協会】
- 都心周辺部における国際居住区（国際化に対応した多様で文化的な住宅市街地）の指定（容積率緩和による高層集合住宅化や、遊休地化した公有地の海外関係組織への優先的譲渡又は賃貸など） 【伊藤】
- プライベートジェット機専用の羽田空港第6滑走路の整備 【伊藤】
- リニア新幹線の整備及び品川地域の再開発等 【伊藤】
- カジノ等による臨海部の国際的利用 【伊藤】
- 都市の有効利用・都心居住の推進のための「特区版法制審議会」の創設 【安念】
- 自治体の高さ規制や景観規制への迅速な対応 【不動産協会】
- 区分所有権法のマンション建替え決議要件の緩和（議決権方式で2/3以上など） 【八代、不動産協会】
- 借地借家法の定期借家権法への乗り換え 【フェルドマン、八代】
- 羽田・成田間、成田・仙台間の高速鉄道化 【フェルドマン】

2. 医療

- 外国医師による外国人向け医療の充実（特区内医療機関所属外国医師による全国往診可能化） 【阿曾沼、不動産協会、八代、翁】
- 国内未承認の医療技術・医療機器の持ち込み・使用許可解禁 【阿曾沼、フェルドマン】
- 病床規制の見直し（再生医療等先進医療分野での病床開設許可の推進、休眠病床に関する知事等による再配分等の地域管理の実施） 【阿曾沼、不動産協会、翁】
- 患者負担軽減策（民間保険の第三分野拡大等）及び患者救済策（医療自賠償保険制度の開設等）を併せ、先進医療分野（再生医療のみならず難病・稀少疾病分野、小児癌分野等へ段階的に範囲拡大）に関する混合診療の解禁 【阿曾沼】
- 高齢者の自己負担率の引上げ（2割以上、年齢に応じた負担率の導入等） 【フェルドマン】
- 健康を基準とした自己負担率の導入（基本負担を6割とし、メタボ基準以下は3割、喫煙者は7割とする） 【フェルドマン】
- 医療分野へのマイナンバー制度の早期導入 【フェルドマン】
- 高度な診療・手術の可能な病院の集中化・絞り込み（臨床研究中核病院の機能集中の加速化など） 【フェルドマン、翁】

3. 介護・保育

- 介護施設等への外国人労働者の受け入れ解禁 【フェルドマン】
- 介護保険報酬を基準とした質の高いサービスに関する価格の上乗せ（混合介護の解禁） 【八代】
- 介護制度・社会福祉法人制度の見直し 【翁】
- 保育所に関する株式会社の参入促進 【八代】
- 認可保育所にも多様な保育サービスを容認（混合保育の解禁） 【八代】

4. 雇用・人材

- 解雇規制の緩和・合理化(金銭解決などを含む)【大竹、大内、フェルドマン、八代、製薬工業協会】
- 零細企業・ベンチャー企業に対する解雇規制の適用除外【大内】
- 有期雇用契約の自由化(60歳以上の労働者を対象とするなど)【フェルドマン、青木】
- 有期雇用契約に関し雇止めを制限する場合の、金銭解決手段の導入【大竹、大内】
- 労働時間規制の適用除外(一定の要件を満たす業種・職種等の労働者に関するガイドライン規定の法令整備)【大内】
- 労働時間規制の見直し(労働時間の上限規制緩和、休息に関する規制強化など)【大内】
- 労働者の権利の一部放棄の容認(個別合意における適用除外)【大内】
- 賃金政策の再検討(貧困対策としての在り方など)【大内】
- 全てのスキルレベルにおけるビザの発給要件の緩和(労働ビザの緩和)【フェルドマン】
- 積極的な移民政策の推進(医療、介護、農業の分野など)【フェルドマン、八代】

5. 教育

- 海外留学(一年間)を大学卒業のための必須要件化【フェルドマン】
- 教育委員会の廃止・権限縮小【フェルドマン】
- 公設民営学校(公立学校の運営の民間委託)の早期解禁【大森、新しい学校の会】
- 教育バウチャー制度の創設【新しい学校の会】
- 複数地域にまたがる株式会社立学校(通信制高校など)の解禁(特区内での添削指導、試験の義務付けの撤廃など)【新しい学校の会】
- 教育基本法上の「学習指導要綱」の柔軟化【楠本】

6. 農業

- 株式会社等による農地所有の解禁【本間、フェルドマン、八代】
- 農地転用規制の強化(一定期間における転用禁止、農外利用の罰則化等)【本間】
- 農協への独占禁止法の適用【本間、フェルドマン、八代】
- 減反制度の廃止【フェルドマン】
- 米価設定の廃止【フェルドマン】

7. エネルギー

- 電力システム改革(小売自由化、発送電分離等)の早期実施【大上、フェルドマン】
- バイオマス等の再生可能エネルギープロジェクトに関する全ての規制の撤廃【大上】
- 環境・エネルギー分野における欧米との規制・基準の統一化【大上】
- サマータイム制度の導入【中上】

8. 文化・芸術・クールジャパン

- 世界に誇る新しい文化施設(美術館、博物館、劇場・ホール、ライブハウス等)に関する容積率の緩和【青木】
- 案内サインや野外広告に関する規制緩和【青木】
- 古民家等の伝統的建築物(国宝、重要文化財等以外)の旅館・レストラン等としての活用のための総合的施策の推進(「地域再生特定物件」として、建築基準法の一部適用除外、旅館業法・消防法等に関する規制緩和など)【金野・西本】
- 「料理人」に対する就労ビザの発給要件の緩和(国内の調理学校卒業者及び海外での経験を有する者への

対象拡大、料理の種類・料理人の国籍・就業地の紐付け撤廃) 【楠本、フェルドマン】

○「国際業務」ではなく「ファッション産業の専門職種」として、就労ビザの発給要件の緩和(国内の大学・専門学校卒業者及び海外で同等の教育を受けた人材、並びに、海外の実務経験を有する専門家への対象拡大) 【楠本、フェルドマン】

○「ダンス」の風営法上の規制対象からの撤廃 【青木、楠本】

9. インフラ等の民間開放(PFI/PPP等)

○公的データベースの民間開放(不動産等) 【フェルドマン】

○有料道路に関する料金徴収業務の民間開放 【福田】

○有料道路における、建設費のみならず維持管理費も含めた費用回収(償還)後の料金徴収の容認 【福田】

○水道事業に関する民間参入の推進(公共施設等運営権者が事業認可を受ける際の各種手続の整備、地方自治体と同一水準の支援策の付与、官民の役割分担など) 【福田、美原・杉田】

○公共施設等運営権者と指定管理者との二重適用の排除 【福田】

10. その他(行政改革等)

○公務員の給料を民間と同一基準化 【フェルドマン】

○マイナンバー制度に基づく行政コンシェルジュの推進 【フェルドマン】

○国家戦略特区推進のため特区担当部局が関係各省・自治体の人事を担当 【フェルドマン】

○外国法規に基づく教育・金融・法律・医療機関等の認可の推進 【フェルドマン】

○地方議会議員に対する選挙区毎の人口比例での議決権の配分 【フェルドマン】

○新聞の再販規制及び公正取引委員会からの特殊指定の廃止 【フェルドマン】

○官庁の記者クラブを廃止 【フェルドマン】

○企業業績やその他の重要情報漏洩への刑事罰適用 【フェルドマン】

参考：税制関係

○跡田直澄 嘉悦大学ビジネス創造学部学部長

・法人税を中心に、所得税も含め、以下の視点からの各種減税措置を提案。

- 特区への内外企業の投資促進
- 特区での継続的操業・再投資促進
- 特区への内外の優秀な研究者の招聘・定着
- 特区での先端研究の促進

○佐藤主光 一橋大学国際・公共政策研究部教授

- ・全国レベルでの法人減税を原則としながらも、
- 短期的な呼び水効果
- 中長期的な構造改革の推進

の観点から、規制改革と一体となった特区での減税措置の意義を主張。